



第9回あきたの教師力高度化フォーラムを開催

第9回フォーラムは「教員育成指標の実効性を高める教員研修の高度化」をテーマとして、2月14日・15日の二日間開催されました。参加者は1日目が82人、2日目が89人でした。

1日目、午前のは県総合教育センターとの連携による発表が行われ、教職発展演習とセンター研修員による発表が行われました。教職発展演習は、総合教育センター研修員の方が授業づくりや学級づくり、生徒指導に関する自らの実践経験などを、3年次の教員志望学生に伝えるもので、受講生がグループで発表したものの中から、優れているものが選ばれて発表しています。発表者・グループ、テーマは以下の通りです。

- ①古谷優実・渡部真季・木村純樹・藤原愛永：目から鱗～新しい「ネットいじめ」の種～
- ②東海林紗季子・永井涼太・本庄舞：コミュニケーションって何だろう？

質疑の後、それぞれに対して、指導にあたった研修員の方からコメントをいただきました。

続いて、研修員の方が、この1年間、総合教育センターで取り組んだ研究成果の発表を行いました。

- ①深谷ゆき：児童の気付きの質を高める生活科の授業づくりー他教科等とのつながりを生かした振り返りを通してー
- ②小野寺仁志：「提案サイクル」で「自らの意志」で他者に働きかけていく力」を身に付けるキャリア教育の工夫

研修員の方は、学校現場に籍を置きながら、1年間、総合教育センターにおいて、実践的な研究に取り組んでいます。学生に対して、「学び続ける教員像」を伝えてくれるいい機会となっています。

午前中は、さらにその後、教職大学院の学部卒1年次院生によるポスター発表が行われました。そして、午後には学部卒2年次院生による教育実践研究の成果発表会が3会場に分かれて行われました。



2日目、午前中は教職大学院の現職教員1年次、2年次院生による教育実践研究の成果発表会がやはり3会場に分かれて行われました。

午後は、まず、葛上秀文氏(教職員支援機構つくば中央研修センター長)から「教育センター、教職大学院の連携による教員研修の高度化」と題した講演が行われました。教職員支援機構、教職大学院、教育委員会、教員育成指標、教員研修の変化の中で、中央研修の改善が行われていることが紹介されました。その上で、教員研修の高度化に向けて、育成指標と教員研修の見直しに関し、ステージの移行を保障する研修体系を構築すること、育成指標のそれぞれのゴールを可視化し、ゴールに達する研修を精選すること、校内研修を体系化し、研修時間を確保すること、教員の専門性向上を促進する文化を醸成することが必要とされました。また、研修の評価については、研修後の活用までを視野に入れた研修計画の設計や成果の活用交流の場を設定すること、研修内容を成果につなげる視点を持ち、学校というシステムにメスを入れて改善すること、教職大学院で、学校の課題を分析でき、取り組みを検証できる人材を育成することが求められました。また、校内研修の改善に向けて、育成指標と関連付けること、各種の研修情報を収集し、教員の資質能力の向上をコーディネートすること、校内研修の年間計画と個人の研修計画をリンクすること、各教員が納得して校内研修に臨めるようにすることなどが提言されました。

講演の後、「教員育成指標の実行性を高める教員研修の在り方」と題するシンポジウムが、坂本寿孝氏(秋田県総合教育センター副所長)、中井淳氏(小坂町立小坂小・中学校長)、田仲誠祐(秋田



第9回 あきたの教師力高度化フォーラム

～教員育成指標の実効性を高める教員研修の高度化～

本大学院では、年度末に、院生が研究した成果をポスターセッション及びプレゼンテーション形式で発表しています。今年度も、学校経営マネジメントの視点や主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業指導法の提案など、現代の教育課題に基づく様々な発表が行われます。
また、2日目には、独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター長の 葛上秀文氏をお招きし、「教員育成指標の実効性を高める教員研修の高度化」と題したシンポジウムを開催します。

日時 令和2年2月14日(金)・15日(土)

場所 秋田大学教育文化学部3号館(3-145、3-146、3-150、3-254、4-111)

対象 教職員・研究者、教育委員会指導主事・研修員、教員志望学生・院生等

【第1日目】2月14日(金) (受付・会場9:00～)

9:30～9:40 開会行事
9:50～11:20 県総合教育センターとの連携による発表
○教職発展演習発表(学部生) ○センター研修員の研究発表
11:30～12:10 ポスターセッション(学部卒1年次院生)
12:10～13:20 昼食・休憩
13:20～15:30 研究成果発表会①(学部卒2年次院生)

【第2日目】2月15日(土) (受付・会場9:50～)

10:10～12:10 研究成果発表会②(現職教員院生1年次・2年次)
12:10～13:10 昼食・休憩
13:10～14:10 講話「教育センター、教職大学院の連携による教員研修の高度化」
講師 独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター長
14:20～15:50 シンポジウム「教員育成指標の実効性を高める教員研修の在り方」
シンポジスト 秋田県総合教育センター副所長
小坂町立小坂小・中学校長
コメンテーター 独立行政法人教職員支援機構つくば中央研修センター長
コーディネーター兼シンポジスト 秋田大学教職大学院教授
15:50～16:00 閉会行事

葛上 秀文氏

坂本 寿孝氏

中井 淳氏

葛上 秀文氏

田仲 誠祐

【主催】秋田大学教職大学院

【共催】秋田大学教育文化学部附属教職高度化センター

【後援】秋田県教育委員会/秋田市教育委員会

【問い合わせ先】秋田大学教育文化学部総務担当

〒010-8502 秋田市形手学園町1-1

☎018-889-2509 Fax018-833-3049 E-mail kyosou@jimu.akita-u.ac.jp

【申し込み方法】

参加をご希望の場合は、2月10日(月)までE-mailまたはFaxにより所定の申込書を送付願います。

※参加申込書は、以下のページからダウンロードしてご利用ください。

秋田大学教育文化学部(ホーム→Topics & News): <https://www.akita-u.ac.jp/edhuman/>



大学教職大学院教授)をシンポジストとして、葛上氏をコメンテーターとして、田仲氏をコーディネーターとして行われました。シンポジストからは、総合教育センターでの研修、学校での研修、教育文化学部・教職大学院での養成について、育成指標がどのように生かされているかが報告されました。

全体として、参加した学生、院生の積極的な質問、意見の目立つ、とても有意義なフォーラムとなりました。運営は教職大学院の院生、教員が中心になって行いました。最後に、この3月で定年となる古内一樹特別教授にサプライズで感謝の花束の贈呈がありました。



附属学校学部共同委員会総会及び研修会を開催

2月19日15:00～16:45、附属小学校はとの子ホールにて、標記の会を開催しました。最初に研修会として、柴田健教授による「小児期逆境体験から考える子ども理解のあり方ー全ての児童生徒の安心感を高める学校を目指してー」と題した講演が行われました。

児童虐待が増加していること、心理的虐待の割合が増加していること、面前DVの通告が増えていること、それらが脳に大きなダメージを与えていること、小児期の逆境的体験が、子どもの現在、将来の健康リスク行動、社会的機会に大きな否定的な影響を与えていること、少年院の子どもたちにLD疑い群、ADHD疑い群が全体の出現率に比べて極めて高い割合を示すことなどが触れられました。また、トラウマ体験が引き起こす三つの反応（3F：Fight 闘争・Flight 逃走・Freeze 凍り付き）、トラウマインフォームドケア（トラウマの影響を理解し、それにしっかりと対応するための強みを基盤にした枠組み）、トラウマ理解のための三つのE（Event 出来事、Experience 体験、Effects 影響）とトラウマインフォームドケアを実

践するための四つのR（Realize トラウマの影響と回復の理解、Recognize 症状の理解、Response 適切な方針と手段の実践、Resist re-traumatization 再被害化の予防）、トラウマセンシティブスクール（全児童生徒が安心、受容、支持を感じ、学校全般における学習へのトラウマの影響に対処する）など、大変興味深いものでした。

講演の後、各教科別などの部会で、今年度及び来年度に向けての活動について協議が行われました。



宮城教育大学教職大学院との授業研究交流会

2月21日金曜、附属小学校において、宮城教育大学教職大学院との授業研究交流会が行われました。宮城教育大学からは梨本雄太郎教授、小澤晃准教授、現職教員院生の高橋正範氏、加藤一郎氏、市川孝仁氏、武田直樹氏、荻田泰則氏が参加され、秋田大学教職大学院からは、教員6名、院生11名が、また、修了生でもある附属小学校教諭の鈴木聡氏が参加しました。

鈴木教諭が担任する5年C組において、3校時は鈴木教諭が社会科、4校時は宮教大院生の高橋氏が算数、5校時は宮教大院生の加藤氏が社会科の授業を行いました。その後、附属小学校会議室において、三つのグループ別に検討会を行い、各グループから発表してもらった後、佐藤学専攻長、古内一樹特別教授からの授業講評が行われました。

本交流会は、「ミドルリーダーによる授業改善のためのモデル提案開発事業」で、学習指導要領総則に示された「主体的・対話的で深い学びの実現に向けて授業改善」を踏まえて、ミドルリーダーとしての授業改善のためのモデル提案開発を行うことを、宮城教育大学教職大学院と本学教職大学院とで共同して取り組むものでした。同時に、宮城教育大学教職大学院の教室との間でインター

ネット通信を利用した遠隔授業検討も実験的に行われました。

10月に宮城研修旅行の際、宮城教育大学で、教職大学院交流会を行いました。一昨年にも同様の交流会を行っています。また、宮城教育大学附属小学校での授業研究交流会をここ2年ほど、秋田大学教職大学院院生も参加して行われてきていて、今回は秋田での開催となりました。

今後も東北の他の県も含め、県境を越えた交流を続けたいところです。開催にあたり、附属小学校の千葉副校長、鈴木教諭には大変お世話になりました。



学部での生活を振り返って

私が教育文化学部の教員として着任したのは平成14(2002)年10月のことですが、それ以前に長く附属幼稚園に勤めさせていただきまして、大学・学部には30年以上もお世話になりました。学部へ移る年には、9月末まで幼稚園で学生の実習を受け入れ、その学生たちと10月1日には学部でのサプライズのような再会をして私の学部での生活が始まりました。当時の学部では、発達科学選修の3分の1ほどの学生と数名の副免の学生を対象に幼稚園教諭の養成が行われていました。その頃から、秋田県では幼保連携型の保育施設の構想が積極的に進められるようになっていました。保護者支援を含めた幼児教育・保育のより高い専門性の育成が求められていたこと、そして学生たちの出口の保障のためにと、学部において幼稚園教諭免許状に加えて保育士資格の取得を可能とするよう、指定保育士養成施設としての認可に向けた準備を始めました。

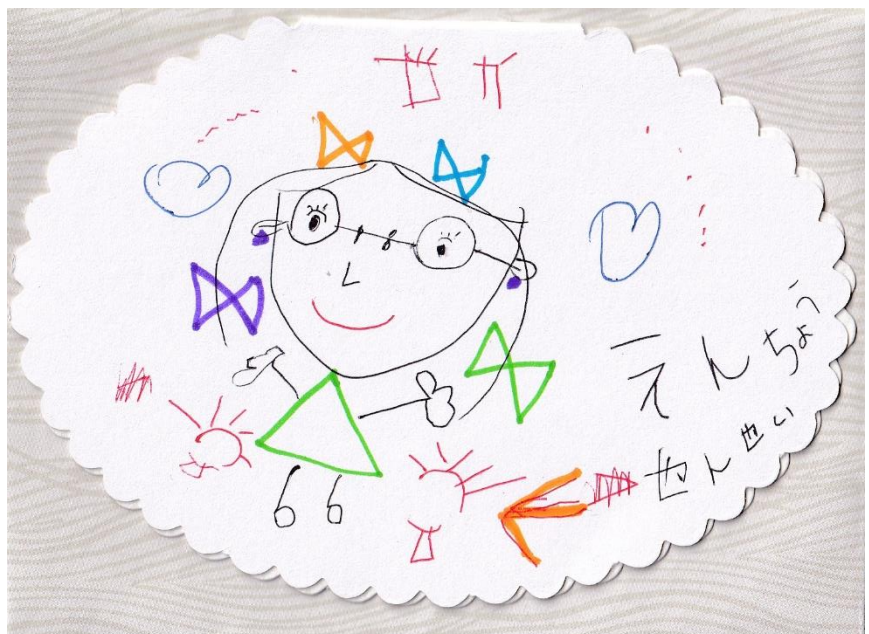
この過程では、予想することのできなかつた大きな学びがありました。長年幼稚園教育に携わり、私的には保育士の皆さんとの研究会活動も行っていましたが、厚生労働省とのやり取りや、学生の実習環境の整備のために市内中央部すべての認可保育所と児童福祉施設を訪れた際に、その文化の違いに驚き、予想外に厚かった壁には時に心が折れそうになったことも、今となっては懐かしい思い出です。今より少し若くて体力もあったから乗り越えられたのかもしれませんが。おかげさまで、学部の皆様、県内関係者の皆様のご理解、ご協力を得て、平成19(2007)年度から学校教育課程は指定保育士養成施設としての歩みを始めることができました。

平成26(2014)年には学部改組によりこども発達コースを中心とした保育者養成が始まり、保育者として現場に出る学生も増えました。今では各園の中堅、リーダーとして活躍する卒業生も増えました。私が保育者としての道を歩み出した頃、県内での幼児教育の研修会等の集まりは短期大学の同窓会のような状態で、そこにただ一人紛れ込んだような心細さや異文化体験のような気持ちを思い出しては、感慨も覚えています。

こども発達・特別支援講座 奥山順子

さて、在任中の大切な思い出は、なんといっても兼務の園長として再び附属幼稚園で子どもたちとの日々を過ごすことができたことです。学部では、大学生となったかつての幼稚園児たちとの再会がありましたが、園長として戻った幼稚園では、親となったかつての園児たちや学生たちとの再会、その子どもたちとの出会い、そしてまた新たなたくさん子どもたちとの出会いという、得難い経験をさせていただきました。たくさん子どもたちと共に過ごした日々は、新たな子どもや保育への関心や課題を与えてくれたとともに、私自身の日々の生活も豊かなものにしてくれたものです。そしてその日々を、同僚となった卒業生とともに喜び、悩み、語り合うことができたことも、感慨深いことでした。

私が学部にて在職させていただいた期間は、日本の幼児教育・保育にとっても、子どもが育つ社会環境も大きな変化があった時代です。この間、大人の視線からの保育の議論の陰で埋もれてしまいそうな、幼い子どもたちにとってふさわしい乳幼児期の生活を守るということを、私の研究等の中心として貫いてきたつもりですが、現実にはまだまだ厳しい状況が少なくありません。今後も、自ら発言できない子どもたちの代弁者の一人としてあり続けたいと思っています。たくさんのお出会いの中で、貴重な経験をさせていただいたこと、そしてその出会いが、保育、教育、子どものことをいろいろな角度から考える機会を与えてくださったことに心から感謝しております。



教育文化学部技術部技術研修プログラムを開催

秋田大学教育文化学部技術部技術研修プログラムを2月18日(火)、13:30~16:00まで、3号館3-318講義室にて開催しました。行われた技術・実践発表は以下の5本となります。

- ①「micro:Maqueen を使用したプログラミング教育実習の支援・補助について」応用技術系 毛利春治(技術長)
- ②「法令順守活動におけるトイドローンの有用性」基礎技術系 小林 到(技術長)
- ③「分子モデリングから計算した酸の強さの評価」応用技術系 若杉 圭(技術専門職員)
- ④「メラミン粒子を利用した流水の働きモデル実験装置の改良」基礎技術系 山下 清次(技術専門職員)
- ⑤「水泳技能の習得に向けた補助具の活用～平泳ぎ～」基礎技術系 綿谷 健佑(技術職員)



分子モデリングから計算した酸の強さの評価

若杉 圭

化学の研究において、コンピュータを利用した分子モデリングは、重要な役割を果たすようになってきている。これを使用することにより、研究における議論をより活発にさせることが可能になった。この手法は、教育においても、より深く化学を学ぶための手助けとなる。得られる情報には、分子の構造、安定性、反応性などが含まれる。

本発表では、分子モデリングの活用の例として、酸の強さに関する検討を報告する。酸の強さは、無機化学・有機化学を問わず、化学反応を理解する上で基礎となる重要な概念である。今後は、未知の化学物質の反応性の予測や、教材としての利用の可能性についても検討する予定である。

水泳技能の習得に向けた補助具の活用～平泳ぎ～

綿谷 健佑

教員採用試験では、秋田県のみならず多くの地域で実技試験に水泳が実施されています。秋田県の場合、小学校・特別支援学校(小学部)教諭等の

志願者は、「水泳(クロール又は平泳ぎ)」、中学校・高等学校・特別支援学校(中・高等部)教諭等の「保健体育」志願者は、「水泳(クロールと平泳ぎ)」が水泳の実技試験の内容になっています。

その中でも平泳ぎは、水泳初級者の多くがキック動作の習得に苦慮する泳法です。平泳ぎのキック動作は本来、足の親指を外側に開いて左右の足の裏や脚の内側で水を挟み出すように行います。しかし、水泳初級者の多くは足の裏ではなく、足の甲や脛で水を蹴り下ろす「あおり足」と呼ばれるキック動作を行う傾向がよく見られます。この「あおり足」の改善は、私自身の指導の経験からも時間がかかることが多くありました。

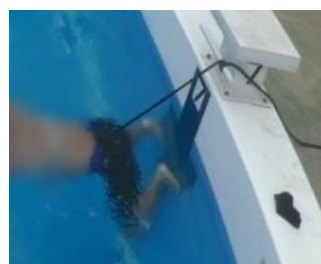
そこで、水泳初級者が使用しないであろうアスリートのトレーニング用ベルト式チューブを活用して「あおり足」の改善を試みました。

方法は、ベルト式チューブを腰に巻き付け、スタート台にチューブを縛り付けます。そして、壁蹴りを連続して行うというシンプルなものです。少々、強引な方法ではありますが、プールの上でスクワット等を行うこれまでの矯正方法と比べ、非常に効果的でした。

これは、水中で行うことにより、泳ぐのと同じうつ伏せの姿勢で行うことが効果的に作用したと考えられます。実際に、この方法を活用することで多くの水泳初級者の「あおり足」が改善しました。また、この方法は、平泳ぎの呼吸のタイミングや伸びのタイミングを習得することにも効果的でした。

今回の実践を通じて、補助具の効果的な活用ができました。今後も、「泳げない人を短期間で泳げるようにする方法」について様々な角度から研究

と実践を進め、効果的な水泳技能の習得を支援していきたいと思えます。



①足の親指を外側に開いて足の裏で壁を蹴る



②脚を伸ばし前方に伸びる



今年は記録的な暖冬でした



温暖化の影響でしょう



秋田の各地の雪まつりも大変でした



2月8日のキャンパス



美しい雪の風景は数回のみでした



積もっても数日で溶けてなくなりました



冬は冬らしくありたいところです



新課程と地域文化学科—学部の歴史をたどる②

新課程とは、教員養成系学部の中に置かれた、教員免許状の取得を必修としない課程のことです。逆に、教員免許状の取得を必修とする課程は、学校教育課程や学校教員養成課程、小学校（幼稚園、中学校、特別支援学校）教員養成課程などの名称がついています。

新課程は1987、1988年に東京学芸大学などで設置されたのが最初となります。大阪教育大学の場合は1988年、教養学科が設置されました。最初は教員免許を取ることができないようになっていたので、「ゼロ免課程」と呼ばれていましたが、学生から不評であったためか、免許を取ることができるようになり、新課程と呼ばれます。

本学部の場合は、教育学部時代、1991年に情報科学課程を設置しています。最初は環境情報コース、国際情報コースの学生定員40名でしたが、1994年頃には社会情報コース、数理情報コースが加わって80名に倍加されています。これが、1998年の改組によって、地域科学課程65名、国際言語文化課程65名、人間環境課程60名の計190名へと大きく拡大することとなりました。

新課程の設置は、全国的な教員採用数の減少によって生じました。教員採用・志望数は以下の要因によって大きく変動します。

- 子ども人口（ベビーブームと出生率等）
- 進学・就学（園）率（幼稚園や高校、大学など）
- 学校数（学校増設、学校統廃合等）
- 教育条件整備（40人学級や少人数指導など）
- 学校制度改編（新制中学校、養護学校義務化等）
- 退職教員数
- 景気変動（景気がいいと教員志望は減少傾向）
- 教職の魅力（ブラック学校はマイナス要因）

このようにして決まる教員の年齢構成のいびつさ、教員需要の変動幅があまりに大きすぎることで多くの問題を引き起こします。全国の教員養成課程の定員は1986年の20100名を最高にして、1997年の10年間で、14515名と、5千名近く減少しています。新課程はそれでも教員採用数の減少に対応しきれず、さらに5000名を削減することが文科省から打ち出され、1998年前後に教育文化学部を始めとする新名称の学部が誕生し、教員養成課程定員は9750名へと減ることになりました。逆に、新課程は2650名増えて、6180名となりました。

2001年の「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」報告「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」では、教員養成学部の再編統合が論じられていました。教員養成担

当大学と一般大学とに区別していこうとする案で、結果として、鳥取大学地域学部、山形大学地域教育文化学部、福島大学人間発達文化学類、富山大学人間発達学部が一般大学（学部）として誕生することになりました。

2012年、2013年に行われた「ミッションの再定義」（文科省が各国立大学法人と協議しながら決定）の教員養成分野では、教職大学院の全国的設置と同時に、新課程の廃止が打ち出されます。北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学などを除けば、すべての教員養成系大学・学部の新課程は2017年頃までにすべて廃止され、教育地域科学部（福井）、教育人間科学部（山梨・横浜・新潟）、教育福祉科学部（大分）、文化教育学部（佐賀）、教育文化学部（宮崎）も教育学部に戻りました。秋田大学の場合、新課程は廃止して、地域文化学科を新設したという説明で、教育文化学部が残った全国唯一の例となります。

そして、新課程の定員などを利用しながら、全国に以下のような新しい学部が誕生しました。秋田・国際資源学部、愛媛・社会共創学部、高知・地域協働学部、宮崎地域資源創成学部、宇都宮・地域デザイン学部・国際学部、佐賀・芸術地域デザイン学部、横浜・都市科学部、富山・都市デザイン学部、琉球・国際地域創造学部、福井・国際地域学部、山口・国際総合科学部、和歌山観光学部、新潟・創生学部、千葉・国際教養学部、長崎・多文化社会学部、大分・福祉健康科学部、滋賀・データサイエンス学部、山梨・生物資源産業学部など。

現在の教員養成系大学・学部は44校で、教員養成課程は11267名、新課程等は1585名となりました。学部規模で金沢・福井は100名、佐賀・宮崎は120名、山梨は125名、島根・高知は130名と小規模化しました。岩手は160名、弘前は170名です。

教員養成系大学・学部は教員養成に集中すべきで、新課程は「負担」ととらえられているように感じます。しかし、新課程が単なる教員需給の調整弁として扱われていたのだとすると大きな問題です。戦後の学芸大学・学部のように、教員に限らない幅広いリベラルアーツ型の人材養成を行うこと、現在であれば、文理融合型の地域貢献型の人材養成が求められているように思います。

教員養成課程自身は中学校全教科免許を出すために、教科専門の多くの教員が必要で、しかも附属学校園まで必要になります。秋田大学教育文化学部の将来はどうあるべきなのか、議論が求められています。

【文責：佐藤修司】

令和元年度 第2回 FD・SD フォーラム報告

FD推進委員長 小池 孝範

令和2年2月13日(木)15時30分から、令和元年度第2回FD・SDフォーラム「学生の入学から卒業まで～4年間の学び～」を開催いたしました。学期末の忙しい時期にもかかわらず、56名の教職員に御参加いただきました。

現在、日本の大学等進学率は50%を超え(2019年度54.67%)、アメリカの社会学者マーチン・トロウの分類にしたがえば、ユニバーサル段階に入っています。トロウは、この段階での高等教育の機能は「産業社会に適応しうる全国民の育成」になるとしています。事実、大学への社会的要請・期待は大きくなり、様々な対応が求められています。

そのひとつに、「育成すべき人材像の明確化」、それを実現するための「適切な教育課程の編成とそれに基づく体系的・組織的な教育活動」、「当該大学等の教育を受けるにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施」が求められています。そして、これをふまえた方針として、①卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)、②教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)、③入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)を策定・公表することが求められています(「学校教育法施行規則」第165条の2)。さらに、こうした教育の内部質保証のために、「三つのポリシーに基づくレビューの実施」も求められ(「教育の内部質保証に関するガイドライン」2017年)、本学の年度計画でもその検証を掲げています。

そこで、三ポリシーに基づいた検証に資するため、今年度の卒業生が

所属する本学部の7コースでの入学から卒業までの4年間の学びについて、入試区分、GPA、就職状況等をもとに検討し、成果と課題を共有することを目的として本フォーラムを開催いたしました。

フォーラムでは、佐藤学部長の開会あいさつ、企画の趣旨説明、コース選出のFD推進委員からの報告、その後、全体での質疑応答の形で進められました。

限られた時間の中ではありましたが、委員の先生方の要を得た発表により、所期の目的に合った充実したフォーラムになりました。むろん、これのフォーラムがゴールではなく、次年度以降の教育の一層の充実に資することができるよう、卒業生アンケートの結果等もふまえながら、さらに検討を進めてまいりたいと存じます。



佐藤学部長開会のあいさつ

報告者との質疑応答の様子



発行 秋田大学教育文化学部／教育学研究科

〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1-1 TEL 018-889-2509 FAX 018-833-3049

教育文化学部・教育学研究科HP <http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/>

学部研究科通信「みなおと」バックナンバー⇒http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/guide/gu_magazin.html

教職大学院通信「暁鐘の音(かねのね)」⇒http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/graduate/graduate_magazin.html

* 誌名「みなおと」の由来である秋田県女子師範学校校歌(1910年制作)を聴くことができます。

http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/guide/gu_symbol.html をご覧ください。